

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月22日

【事業年度】 第20期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社イントランス

【英訳名】 INTRANCE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 濱谷 雄二

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区道玄坂一丁目16番5号

【電話番号】 (03)6803-8100 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 関本 秀貴

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区道玄坂一丁目16番5号

【電話番号】 (03)6803-8100 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 関本 秀貴

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	2,984,144	6,334,008	2,321,315	2,743,685	2,623,942
経常利益又は 経常損失() (千円)	362,672	993,466	360,975	459,717	27,250
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する当 期純損失() (千円)	399,033	966,399	202,890	284,674	74,695
包括利益 (千円)	399,033	966,399	202,890	284,674	74,695
純資産額 (千円)	1,984,151	2,950,550	2,893,947	3,104,481	2,955,644
総資産額 (千円)	5,044,143	4,336,882	5,407,350	7,247,459	6,030,983
1株当たり純資産額 (円)	53.52	79.59	78.07	83.75	79.73
1株当たり当期 純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	10.99	26.07	5.47	7.68	2.01
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	10.80				
自己資本比率 (%)	39.3	68.0	53.5	42.8	49.0
自己資本利益率 (%)	25.2	39.2	6.9	9.5	2.5
株価収益率 (倍)	19.0	13.6	49.7	30.9	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	748,783	3,019,607	2,239	360,228	1,265,232
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	20,981	3,255	1,186,338	972,717	37,406
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	612,779	2,236,642	1,161,938	1,415,313	788,051
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	379,700	1,159,409	1,132,769	1,215,137	1,729,724
従業員数 (名)	25	30	33	30	29
(外、平均臨時雇用者数)	(22)	(23)	(22)	(23)	(27)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、平成26年1月1日を効力発生日として普通株式1株を200株に株式分割いたしました。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当該株式分割が第16期連結会計年度の期首に行われたと仮定して計算しております。

3 第17期及び第18期並びに第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第20期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	2,912,387	3,585,698	2,106,267	2,410,051	2,279,923
経常利益又は 経常損失() (千円)	362,732	1,012,216	423,138	330,414	147,673
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	399,190	972,146	276,499	218,505	155,656
資本金 (千円)	1,133,205	1,133,205	1,133,205	1,133,205	1,133,205
発行済株式総数 (株)	37,131,000	37,131,000	37,131,000	37,131,000	37,131,000
純資産額 (千円)	1,984,360	2,956,507	2,973,512	3,117,877	2,888,079
総資産額 (千円)	4,860,597	4,301,490	6,041,087	7,820,207	6,439,914
1株当たり純資産額 (円)	53.53	79.75	80.21	84.11	77.91
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	()	7 ()	2 ()	2 ()	()
1株当たり当期 純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	10.99	26.22	7.46	5.89	4.20
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	10.81				
自己資本比率 (%)	40.8	68.7	49.2	39.9	44.8
自己資本利益率 (%)	25.2	39.4	9.3	7.2	5.2
株価収益率 (倍)	19.0	13.5	36.5	40.2	
配当性向 (%)		26.7	26.8	34.0	
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	17 ()	18 (1)	19 ()	17 ()	16 ()

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、平成26年1月1日を効力発生日として普通株式1株を200株に株式分割いたしました。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当該株式分割が第16期事業年度の期首に行われたと仮定して計算しております。

3 平成27年3月期の1株当たり配当額7円には、復配記念配当2円を含んでおります。

4 第17期及び第18期並びに第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 第20期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
平成10年5月	東京都渋谷区初台一丁目51番1号にて不動産の仲介及びコンサルティングを事業目的として株式会社イントランスを設立(資本金 10,000千円)
平成10年6月	宅地建物取引業免許(東京都知事免許(1)第76430号)を取得し不動産仲介業を開始
平成13年1月	プリンシパルインベストメント事業 第1号案件(東京都大田区)を売却
平成14年12月	賃貸管理事業を開始(ソリューション事業)
平成15年6月	本社を東京都渋谷区初台一丁目51番1号より東京都渋谷区東三丁目14番16号に移転
平成16年12月	本社を東京都渋谷区東三丁目14番16号より東京都渋谷区東三丁目14番15号に移転
平成17年12月	プロパティマネジメント事業を開始(ソリューション事業) 第1号案件(東京都目黒区)を受託
平成18年3月	都市再開発第1号案件(コンサル事業)を成約(ソリューション事業)
平成18年12月	東京証券取引所マザーズに上場
平成19年5月	宅地建物取引業免許(国土交通大臣免許(1)第7500号)を取得
平成19年7月	大阪府大阪市中央区に大阪支社を新設
平成19年10月	東京都港区に新橋店を新設
平成20年2月	第二種金融商品取引業者(関東財務局長(金商)第1732号)の登録
平成20年4月	愛知県名古屋市中区に名古屋支社を新設
平成20年4月	本社を東京都渋谷区東三丁目14番15号より東京都渋谷区恵比寿南一丁目7番8号に移転
平成20年9月	新橋店を本社へ統合
平成20年11月	大阪支社を閉鎖
平成21年7月	本社を東京都渋谷区恵比寿南一丁目7番8号より東京都渋谷区道玄坂一丁目16番5号に移転
平成22年1月	名古屋支社を愛知県名古屋市中村区に移転
平成26年2月	株式会社大多喜ハーブガーデンを連結子会社化
平成27年12月	株式会社蓮田ショッピングセンターを連結子会社化

3 【事業の内容】

当社グループは、投資対象とする不動産の持つ特性を最大限に引き出す企画・提案を行う不動産再生事業を展開しており、「プリンシパルインベストメント事業」、「ソリューション事業」、「その他事業」を営んでおります。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

(1) プリンシパルインベストメント事業

当社グループは、全国の商業ビル、オフィスビル、レジデンス等幅広い中古物件を対象とした不動産再生事業を営んでいます。当社の特長は、潜在的な価値を保有しながらも、未利用または低稼働により有効活用されていない不動産を取得し、エリアの特性やニーズに合わせた最適なプランを企画・立案することにより、不動産を魅力的な金融商品として再生し、投資家、事業法人、不動産ファンド等に販売するイントランスの中核事業です。

不動産の購入を希望される投資家ごとに希望物件のニーズは異なること、また、建物の改修等を実施することで当該費用を反映した販売金額は高額となってしまうこと等から、自社による建物改修等にはこだわらず、投資家ニーズにあわせて当社独自のバリューアッププランの提案を実施することで当該物件を販売するケースもあります。

また、購入後1年以内を目途に売却を行うことで、不動産特有の価格変動リスクを低減させると同時に、期間回転率をあげることで、資産効率を高めております。

(2) ソリューション事業

賃貸管理事業

当社グループは、販売用不動産として取得した物件に付加価値を付けて売却するまでの間、当該物件の入居者から賃料を受領しております。

プロパティマネジメント事業

当社グループは、不動産の本来持つ価値の向上を図るだけにとどまらず、その価値を維持することがオーナーと利用者双方のさらなる満足度の向上に欠かせないポイントであると考えており、取引関係を築いたビルオーナーの経営パートナーとして建物管理からクレーム対応、清掃、巡回、検針、賃料回収等の入居者管理までの代行サービスを行っております。特に、プリンシパルインベストメント事業を通じて取得した物件については、売却後も継続して代行サービスが受注できるよう努めております。

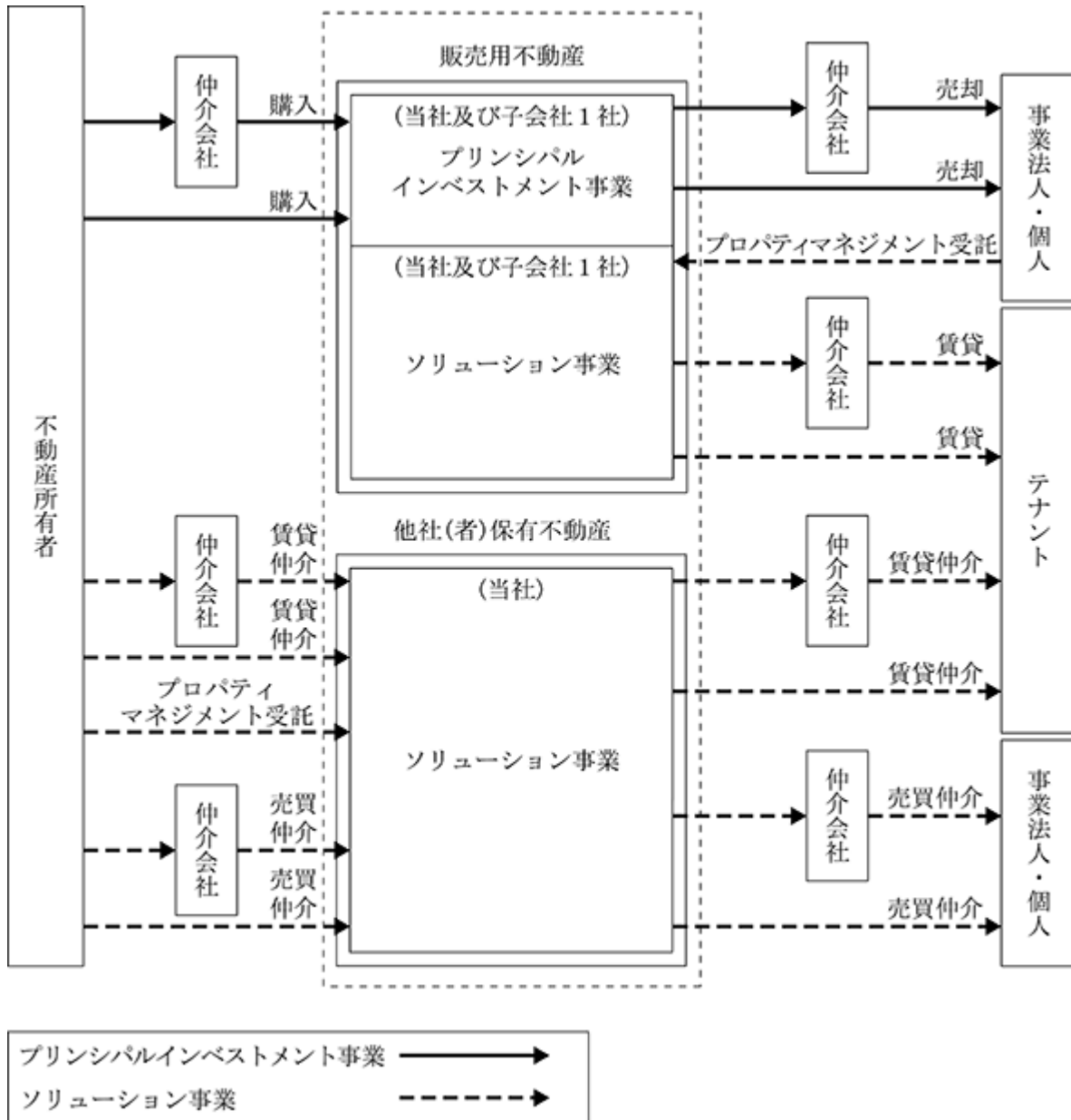
コンサル事業

当社グループは、不動産賃貸仲介業務及び売買仲介業務等を行っており、成約後に手数料を受領しております。

(3) その他事業

連結子会社である株式会社大多喜ハーブガーデンにて、ハーブガーデンの運営・企画を行っております。

[事業系統図]



(注) 連結子会社の株式会社大多喜ハーブガーデンは、その他事業を行っております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合 (%)	関係内容
(親会社) 株式会社A S O (注) 4	東京都武蔵野市	10	有価証券の 保有	被所有 42.1 〔7.2〕	当社の代表取締役が 同社の代表取締役を 兼務しております。
(連結子会社) 株式会社大多喜ハーブ ガーデン	千葉県夷隅郡 大多喜町	80	その他事業	所有 100.0	資金の援助 役員の兼任
株式会社蓮田ショッピング センター(注) 2	埼玉県蓮田市	60	プリンシパル インベストメ ント事業・ソ リューション 事業	所有 100.0	資金の借入 役員の兼任 債務被保証
一般社団法人エイチエム ジェー及び株式会社テー ジーピー(匿名組合を含 む。)のほか、1匿名組合			プリンシパル インベストメ ント事業	所有 100.0	資金の援助

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
- 2 特定子会社であります。
- 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 4 議決権の所有割合〔 〕内は、緊密な者の所有割合で外数となっております。
持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため親会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
プリンシパルインベストメント事業	13
ソリューション事業	
その他	12 (27)
全社(共通)	4
合計	29 (27)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 プリンシパルインベストメント事業とソリューション事業の一部は業務関連性が強いいため、同一の従業員が複数の事業に従事しております。
 3 従業員数の(外書)は臨時従業員数であります。
 4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
16	37.7	3.7	5,013

セグメントの名称	従業員数(名)
プリンシパルインベストメント事業	12
ソリューション事業	
全社(共通)	4
合計	16

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 プリンシパルインベストメント事業とソリューション事業の一部は業務関連性が強いいため、同一の従業員は複数の事業に従事しております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、不動産の特性を活かし、その潜在価値を具現化し最大限に高めることが、不動産所有者と利用者の双方の満足度の向上、さらには地域社会及び業界の発展に繋がるとの考えに立脚し、ビジネスを展開しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的な事業の成長を通じて、企業価値の向上及び財務体質の強化を経営の目標としておりますが、現時点では事業基盤の強化を優先すべき時期であるとの認識から、目標とする経営指標としては、事業の収益力を表す各利益項目の伸びを重視し、これらの拡大を目指しております。

(3) 経営環境

当社グループの属する不動産市場におきましては、消費増税に向けて優良な不動産の売買価格は高値で推移するなど、厳しい物件取得環境が継続しておりますが、平成30年度においても低金利政策が継続することが予測されるため、国内外の投資家による不動産投資需要は引き続き良好な状態が続くと見られております。

(4) 対処すべき課題

財務基盤の強化

当社グループは、不動産再生事業において、「流動化」「価値創造」「金融」のファクターを融合した難易度の高いバリューアップが必要となるため、ノウハウの蓄積及び人材育成、組織力強化を図ってまいります。

また、当該事業においては資金需要が旺盛であり、かつ機動的な資金も必要であるため、多様な資金調達手段を確保して財務基盤の強化を図ってまいります。

事業間の連携強化

当社グループは、プリンシパルインベストメント事業とシナジー効果があるプロパティマネジメント事業を展開しております。同事業において不動産所有者や投資家との更なる信頼関係を構築することにより、管理物件数を着実に積み上げ、事業ごとのシナジー効果を一層強化、拡大してまいります。

コーポレート・ガバナンス強化への取組み

当社グループは、株主をはじめ顧客、取引先、地域社会、従業員すべてのステークホルダーから信頼される企業となるため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要な課題として位置づけており、企業倫理と遵法を徹底するとともに、内部統制システムを遵守し、経営の透明性を確保することに努めております。

また、外部より有識者（弁護士等）をアドバイザーとして取締役会に適宜招き、必要に応じて意見を頂くことで、取締役全体の実効性が高まっております。

2 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性がある主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断において重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から開示をしております。

当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えられます。

なお、以下の記載は当社グループの事業等及び当社株式への投資に係るリスクを全て網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。また、将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において当社が入手できる情報等に基づいて判断したものであります。

(1) 事業環境に関わるリスク

景気動向・経済情勢等の影響について

当不動産業界におきましては、景気動向・経済情勢、金利動向、税制等の影響を受けやすい特性があります。そのため、景気動向・経済情勢等の大幅な悪化や大幅な金利の上昇、税制等の変動等が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

競合について

首都圏近郊は不動産の価格が高騰するとともに、大手デベロッパー等との厳しい競合が考えられることから、当社グループでは全国を対象とした基準に合った物件に対して自己勘定による投資を行っております。今後、大手デベロッパー等が営業エリアを全国に拡大する際には、当社グループが投資対象とする物件を取得できなくなった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

プリンシパルインベストメント事業について

() プリンシパルインベストメント事業の特性

プリンシパルインベストメント事業は、潜在的な価値を有しながらも、低稼働・未利用により有効活用されていない不動産をバリューアップすることにより収益を具現化する事業であり、投資家及び証券化市場向けの事業であります。低金利は継続しておりますが、将来金利が上昇する等の金融情勢、あるいは不動産市況の上昇による投資利回りの低下並びに金融収縮等により不動産取得に対しての金融機関の融資姿勢が厳格化される等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

() 有利子負債への依存度について

当社グループは、物件取得時に仕入価格相当額を主に金融機関からの借入れにより調達しているため、総資産に対する有利子負債への依存度が比較的高くなる可能性があります。

今後は、株主資本の充実、取引金融機関数の増加及び資金調達手法の多様化による有利な条件での資金調達等に注力してまいります。金融情勢の変化等により金利水準が上昇した場合には、資金調達コストが増加し当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、資金調達については、特定の金融機関に依存することなく、案件ごとに複数の金融機関と交渉しプロジェクトを進めておりますが、金融環境の変化等により資金調達が不十分な場合には、案件の取り進めが実施できなくなる等、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

() 在庫リスクについて

当社グループは、物件情報の入手、不動産の仕入段階から市況等のマーケット分析や販売候補先等を勘案した上で営業戦略を立て、物件を取得しております。取得後は、計画に則って主に1年以内の売却を目処に活動を行っておりますが、突発的な市況の変動等、何らかの理由により計画どおりに売却が進まずに在庫として滞留した場合、並びに在庫評価の見直しに伴い棚卸資産評価損を計上する場合があります等、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

() 資金繰りリスクについて

当社グループは、販売用不動産を計画を大きく下回る価格にて売却せざるをえない場合、又は売却そのものが難しい場合には、資金繰りが著しく悪化し、借入金の返済に支障をきたす可能性があります。

() 外注・業務委託について

当社グループは、不動産の再生を行っており、設計、建築工事等を設計会社、建築会社等に外注・業務委託しております。

当社グループは物件個々に最適な再生を行うことを特徴としているため、再生手法も物件個々により異なり、設計、建築工事等を標準化してコストダウンを図ることは現状では難しい状況にあります。そのため、物件個々の再生に適した設計及び建築工事を行うために、その都度、設計能力・設計実績、建築能力・建築実績、コスト及び財務内容等を総合的に勘案した上で、最適な外注・業務委託先を選定しております。

しかしながら、外注・業務委託先が経営不振に陥った場合や設計、建築工事に問題が発生した場合には、不動産の再生に支障をきたすことや再生物件の売却後の品質保証が受けられなくなる等の可能性があります。その場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

() 物件の売却時期による業績の変動について

当社グループは、保有物件のバリューアッププラン策定若しくはバリューアップ完了後に投資家に対して売却を行います。当該事業の売上高及び売上原価は物件の売却時に計上されます。また、一取引当たりの金額が非常に高額となっていること及び年間の売却物件数が少ないこと等から、売却時期による業績の変動は大きいものとなっております。従いまして、物件の売却時期により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制及び訴訟等に関するリスクについて

不動産事業に関わる法的規制について

当社は、不動産流通業者として、「宅地建物取引業法」に基づく免許を受け、不動産の流通、賃貸業務等を行っており、当該免許は当社の主要な事業活動に必須であります。当連結会計年度末現在、当社グループには、当該免許の取消事由・更新欠格事由に該当する事実は存在していません。しかしながら、今後、何らかの理由により、当該免許が取消される又は更新が認められない場合には、当社グループの事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループ保有物件において増改築、大規模修繕、大規模な模様替え等の工事を伴うバリューアップを実施する際には、当社グループは建築主として「建築基準法」等の規制を受けます。そのため、これらの関係法規の改廃や新たな法的規制の新設等によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社は「金融商品取引法」に基づく第二種金融商品取引業に登録しており、関連する各種法令により規制を受けております。

(宅地建物取引業者免許の概要)

免許証番号：国土交通大臣(3)第7500号

有効期間：平成29年5月31日から平成34年5月30日まで

(第二種金融商品取引業者登録の概要)

登録番号：関東財務局長(金商)第1732号

登録年月日：平成20年2月7日

訴訟の可能性について

当連結会計年度末現在、当社グループが関係する重大な訴訟はありません。しかしながら、当社グループが売却した物件における瑕疵の発生、当社グループが管理する物件における管理状況に対する顧客からのクレーム、入退去時のテナント等とのトラブル等を起因とする、又はこれらから派生する訴訟その他の請求が発生する可能性があります。これらの訴訟等の内容及び結果によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

不動産の欠陥・瑕疵について

当社グループは、基準に合った物件に対し自己勘定による投資を行っております。販売用不動産の取得に際しては、当社にてデューデリジェンスを行うほか、原則として第三者機関からエンジニアリングレポート(専門家が建物を診断し、その物理的な状況を評価した報告書)を取得した上で、不動産の欠陥・瑕疵等(権利、地盤地質、構造、環境等)のリスク回避に努めております。

しかしながら、万一、当社グループ取扱物件において何らかの事情によって欠陥・瑕疵が判明した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報保護について

当社グループは、事業活動を行う上で顧客の個人情報を取り扱うことがあります。個人情報の管理については、当社グループが策定した個人情報保護マニュアルに則り、施錠管理及びパスワード入力によるアクセス制限等の管理を行い、厳重に管理をしております。また、役職員に対しましては、個人情報保護の重要性並びに当該

マニュアルの運用について継続的に周知徹底を図っております。しかしながら、万一、当社グループの保有する個人情報外部に漏洩した場合あるいは不正使用された場合には、当社グループの信用の失墜、又は損害賠償等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 事業運営体制に関するリスク

小規模組織であることについて

当社グループは、当事業年度末現在、取締役3名、監査役3名、連結従業員29名と組織が小さく、内部管理体制も当該組織規模に応じたものとなっております。今後の事業拡大に応じて、内部管理組織の一層の強化・充実に図っていく方針であります。しかし、事業拡大に人的・組織的対応が伴わず管理体制の強化・充実に進まない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

内部管理体制の強化について

当社グループでは、企業価値の継続的な増大を図るにはコーポレート・ガバナンスが有効に機能することが不可欠であると認識しております。

業務の適正性及び財務報告の信頼性の確保のための内部統制システムの適切な運用、更に健全な倫理観に基づく法令遵守を徹底して参りますが、事業の急速な拡大により、十分な内部管理体制の構築が追いつかない状況が生じる場合には、適切な業務運営が困難となり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

役員・社員の内部統制について

当社グループは、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス、及びリスク管理を経営上の重要な課題のひとつと位置付けており、内部統制システムに関する基本方針を定め、同システムの継続的な充実・強化を図っております。また、業務運営においても役職員の不正や不法行為の未然防止に万全を期しております。

しかしながら、今後、万一役職員の不正や不法行為が発生した場合、当社グループの経営成績、財政状態、及び社会的信用に影響が生じる可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が改善しているなか、雇用情勢も着実に改善し、また企業の設備投資も緩やかに増加しております。景気の先行きにつきましても、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果により、緩やかな回復が持続しております。しかしながら、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響には留意する必要があります。

当社グループの属する不動産市場におきましては、消費増税に向けて優良な不動産の売買価格は高値で推移するなど、厳しい物件取得環境が継続しておりますが、平成30年度においても低金利政策が継続することが予測されるため、国内外の投資家による不動産投資需要は引き続き良好な状態が続くと見られております。

このような状況下、当社グループでは、取得した商業ビル・オフィスビル等をエリアの特性やニーズに合わせたバリューアッププランを策定し、不動産が持つ潜在的な価値を高めた上で販売を行うプリンシパルインベストメント事業、プロパティマネジメントサービス（物件ごとのニーズに合ったオーダーメイド型の入居者管理代行サービス）及び売買仲介等のコンサルティングサービスを行うソリューション事業、当社の連結子会社である株式会社大多喜ハーブガーデン（以下、大多喜ハーブガーデン）にて、ハーブガーデンの運営・企画を行うその他事業にそれぞれ注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

(i) 財政状態

当連結会計年度末の資産の合計は6,030,983千円（前年同期比16.8%減）、負債の合計は3,075,338千円（前年同期比25.8%減）、純資産の合計は2,955,644千円（前年同期比4.8%減）となりました。

() 経営成績

当連結会計年度の売上高は2,623,942千円（前年同期比4.4%減）、営業利益は7,998千円（前年同期比98.6%減）、経常損失は27,250千円（前年同期は459,717千円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純損失は74,695千円（前年同期は284,674千円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(プリンシパルインベストメント事業)

プリンシパルインベストメント事業につきましては、権利関係等の調整により、事業用開発用地2物件及び平成30年2月に取得した収益不動産1物件を売却いたしました。

この結果、売上高は1,922,051千円（前年同期比4.8%減）、セグメント利益（営業利益）は205,259千円（前年同期比73.6%減）となりました。

(ソリューション事業)

安定的な収益を生み出すソリューション事業につきましては、プロパティマネジメントサービスにおいて、既存物件の管理強化に加え、新規の建物管理受託に引き続き取り組んでまいりましたが、管理物件の売却等の影響により管理棟数が減少しました。賃貸事業においては、保有する収益不動産の賃料収入に加え、和歌山マリーナシティ内3施設の配当金収入を計上しております。

この結果、売上高は514,088千円（前年同期比6.1%減）、セグメント利益（営業利益）は181,984千円（前年同期比12.1%減）となりました。

(その他)

連結子会社の大多喜ハーブガーデンが運営するハーブガーデンにつきましては、房総エリアにおける観光スポットとしてテレビ情報番組の放映による宣伝戦略や各種イベントを積極的に開催し新規来場者の獲得施策を進めるとともに、園内で複数楽しんでいただく回遊性の向上にも注力し、お客様満足度の向上に努めてまいりました。また、レストラン運営で培ったハーブメニュー開発力を活かしたコンサルティング営業を開始し、大手外食チェーンでの採用が進み販路拡大に寄与しました。

この結果、売上高は187,802千円（前年同期比5.8%増）、セグメント損失（営業損失）は8,492千円（前年同期は13,084千円の営業損失）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ514,587千円増加し1,729,724千円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,265,232千円（前連結会計年度は360,228千円の使用）となりました。これは主として、たな卸資産1,189,246千円の減少があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は37,406千円（前連結会計年度は972,717千円の使用）となりました。これは主として、貸付けによる支出62,877千円があったものの、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入97,865千円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は788,051千円（前連結会計年度は1,415,313千円の獲得）となりました。これは主として、長期借入れによる収入424,160千円があったものの、長期借入金の返済による支出1,093,050千円があったこと等によるものです。

生産、受注及び販売の実績

() 生産実績

当社グループは、プリンシパルインベストメント事業、ソリューション事業を主体としており、生産業務を定義することが困難であるため、生産実績の記載は省略しております。

() 受注状況

当社グループは、受注生産を行っていないため、受注実績の記載は省略しております。

() 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
プリンシパルインベストメント事業	1,922,051	4.8
ソリューション事業	514,088	6.1
その他事業	187,802	+5.8
合計	2,623,942	4.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

(注) 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合 (%)	販売高(千円)	割合 (%)
株式会社アルファビオス	1,501,131	54.7		
株式会社リビルド(共同事業)	300,000	10.9		
京阪電鉄不動産株式会社			1,301,175	49.6
株式会社SM brand			350,137	13.3
北辰不動産株式会社			270,738	10.3

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成されています。この連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度における財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与えるような見積り、予測を必要としております。当社グループは、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り、予測を行っております。そのため実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

() 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末の資産につきましては、流動資産は前連結会計年度末に比べ885,932千円減少し5,327,668千円となりました。これは主として、現金及び預金が514,587千円増加したものの、販売用不動産が1,189,853千円減少したこと等によるものです。固定資産は前連結会計年度末と比べ330,543千円減少し703,314千円となりました。これは主として、投資その他の資産の長期貸付金が360,307千円減少したこと等によるものです。この結果、資産合計は前連結会計年度末と比べ1,216,475千円減少し6,030,983千円となりました。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債につきましては、流動負債は前連結会計年度末と比べ624,998千円減少し807,213千円となりました。これは主として、1年内返済予定の長期借入金が660,550千円減少したこと等によるものです。固定負債は前連結会計年度末に比べ442,640千円減少し2,268,125千円となりました。これは主として、長期借入金が432,500千円減少したこと等によるものです。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ1,067,639千円減少し3,075,338千円となりました。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ148,836千円減少し、2,955,644千円となりました。

() 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比較して119,742千円減少の2,623,942千円（前年同期比4.4%減）となりました。これは主として、プリンシパルインベストメント事業の売上高が96,678千円減少して1,922,051千円（前年同期比4.8%減）となったことによるものです。

(売上原価、売上総利益)

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度と比較して319,202千円増加の1,781,455千円（前年同期比21.8%増）となりました。これは主として、プリンシパルインベストメント事業の売上原価が317,803千円増加して1,444,710千円（前年同期比28.2%増）となったことによるものです。

この結果、売上総利益は438,945千円減少して842,487千円（前年同期比34.3%減）となりました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比較して122,532千円増加の834,488千円（前年同期比17.2%増）となりました。これは主として、販売用不動産の売却において瑕疵担保責任に対する対応費用等の発生に伴い、支払手数料が155,457千円増加したことによるものであります。

この結果、営業利益は561,478千円減少して7,998千円（前年同期比98.6%減）となりました。

(経常利益又は経常損失)

当連結会計年度の営業外収益は、前連結会計年度と比較して4,763千円増加し、13,205千円（前年同期比56.4%増）となりました。また、営業外費用は、前連結会計年度と比較して69,746千円減少し、48,454千円（前年同期比59.0%減）となりました。

この結果、経常損失は27,250千円（前年同期は459,717千円の経常利益）となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失)

当連結会計年度の法人税等は、前連結会計年度と比較して104,134千円減少し、46,339千円(前年同期比69.2%減)となりました。

この結果、親会社株主に帰属する当期純損失は74,695千円(前年同期は284,674千円の親会社株主に帰属する当期純利益)となりました。

() 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(キャッシュ・フローの状況)

キャッシュ・フローの状況については、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(資金需要)

当社グループは、主に営業活動から得られる自己資金及び金融機関からの借入を資金の源泉としております。当社グループの主力事業でありますプリンシパルインベストメント事業の販売用不動産取得における資金需要につきましては、借入金にかかる金利等の資金調達費用の最小化を図る対応をしております。また、販売費及び一般管理費等における資金需要につきましては、営業活動から得られる自己資金により賄っております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (名)
			建物(千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都渋谷区)	全社	本社設備	1,334	212	6,277	7,824	16

(注) 1 金額には、消費税等は含めておりません。

2 賃借中の主な設備は次のとおりであります。

名称	セグメントの名称	契約面積 (㎡)
本社事務所	全社	290.05

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (名)
			建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	
株式会社大多喜ハーブ ガーデン (千葉県夷隅郡大多喜町)	その他事業	施設	15,678	334	16,013	12

(注) 金額には消費税等は含めておりません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	115,200,000
計	115,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数 (株) (平成30年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	37,131,000	37,131,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数100株
計	37,131,000	37,131,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年12月31日 (注)1	40,912	185,535	197,147	1,131,539	197,146	901,538
平成26年1月1日 (注)2	36,921,465	37,107,000		1,131,539		901,538
平成26年1月29日 (注)1	24,000	37,131,000	1,666	1,133,205	1,666	903,204

(注) 1 新株予約権の権利行使による増加であります。

2 平成26年1月1日の株主名簿に記録された株主に対し、1株につき200株の割合をもって分割いたしました。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(名)		1	31	45	14	16	9,301	9,408	
所有株式数(単元)		1,869	17,816	172,143	2,580	193	176,693	371,294	1,600
所有株式数の割合(%)		0.50	4.80	46.36	0.69	0.05	47.59	100.00	

(注) 「個人その他」には、自己株式604単元が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社A S O	東京都武蔵野市境南町二丁目9番1号	15,598,000	42.08
麻生 正紀	東京都中央区	2,655,700	7.16
祢津 久男	長野県千曲市	1,085,700	2.93
畑中 章孝	愛知県知多市	524,400	1.41
株式会社エスネット	長野県千曲市磯部1196番地	509,000	1.37
極東ホールディングス株式会社	山口県下関市観音崎町14番1	500,000	1.35
有限会社レアリア・インベストメント	東京都港区赤坂七丁目4番18号	446,300	1.20
株式会社S B I証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	443,700	1.20
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3番2号	424,700	1.15
白根 進一	埼玉県川口市	372,400	1.00
計		22,559,900	60.81

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 60,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,069,000	370,690	
単元未満株式	普通株式 1,600		
発行済株式総数	37,131,000		
総株主の議決権		370,690	

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
株式会社イントランス	東京都渋谷区道玄坂一丁目 16番5号	60,400		60,400	0.16
計		60,400		60,400	0.16

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	60,400		60,400	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、中長期的に企業価値を向上させるとともに、将来の事業展開に必要な内部留保を確保しながらも、継続的かつ安定的な配当による株主還元を行い、バランスの取れた経営戦略が重要であると認識しております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

平成30年3月期連結業績の結果を踏まえ、平成30年3月期の配当金につきましては、74,695千円の親会社株主に帰属する当期純損失を計上いたしましたことから、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

次期以降の利益配分については、早期の黒字化を図り、復配を目指してまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高 (円)	69,700 349	415	383	315	289
最低 (円)	36,600 183	158	160	149	172

(注) 1 株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

2 印は、株式分割(平成26年1月1日、1株 200株)による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高 (円)	218	223	206	289	220	207
最低 (円)	204	200	184	192	172	181

(注) 株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5 【役員の状況】

男性6名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		濱 谷 雄 二	昭和42年5月13日生	平成元年4月 住宅流通株式会社入社 平成5年6月 株式会社ブラザサービス入社 平成17年5月 当社入社 平成18年6月 当社取締役財務・経理部長 平成20年4月 当社取締役管理本部長兼経理・総務部 部長 平成20年10月 当社取締役管理部門管掌兼経理・総務 部部長 平成25年6月 当社監査役 平成27年6月 当社取締役管理本部部長 平成30年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)1	68,100
取締役 (注)5		太 田 孝 昭	昭和23年4月7日生	昭和48年4月 東京国税局入局 昭和63年5月 太田税務会計事務所(現 OAG税理士 法人)所長 昭和63年5月 株式会社シーケーシステム研究所(現 株式会社OAG)代表取締役(現任) 平成3年11月 株式会社ビジコム(現 株式会社OAG ビジコム)代表取締役(現任) 平成19年1月 OAG税理士法人代表社員 平成21年2月 株式会社オールビジネスコンサルティ ング(現 株式会社OAGコンサル ティング)代表取締役(現任) 平成22年5月 株式会社GEN代表取締役会長(現 任) 平成22年6月 当社取締役(現任) 平成28年9月 株式会社OAGアウトソーシング代表 取締役(現任)	(注)2	
取締役		麻 生 義 彰	昭和34年6月1日生	昭和53年4月 株式会社内田電気入社 昭和55年10月 日本通信工業株式会社(現 NECプラ ットフォームズ株式会社)入社 昭和58年4月 東京佐川急便株式会社 平成5年2月 株式会社シルバーライフ入社 平成14年4月 同社常務取締役(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)1	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤) (注) 6		黒田 清行	昭和17年1月8日生	昭和39年4月 東京都首都整備局建築指導部(現 東京都都市整備局市街地建築部)入都 昭和52年7月 東京都文京区建築部建築課長 平成4年4月 東京都住宅局南部、北部住宅建設事務所部長 平成8年6月 東京都都市計画局多摩東部、西部建築指導事務所部長 平成13年7月 学校法人拓殖大学審議役 平成15年6月 財団法人建築技術教育普及センター関東支部事務局長 平成19年7月 一般社団法人東京建築士会専務理事 平成25年6月 一般社団法人東京建築士会参与 平成26年6月 当社監査役(現任)	(注) 3	
監査役		青沼 丈二	昭和18年11月15日生	昭和42年4月 株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱UFJ銀行)入行 昭和52年4月 同行ニューヨーク支店 平成2年6月 同行銀座支店長 平成4年9月 シティバンク、エヌ・エイ入行 個人金融本部新宿支店長 平成9年5月 同行個人金融本部営業本部長 平成12年2月 株式会社日本ダイナースクラブ取締役 平成13年6月 シティバンク、エヌ・エイアジア太平洋地域本部リージョナル・ディレクター 平成15年11月 株式会社クレディセゾン戦略本部長 平成16年3月 スタンダード・チャータード銀行コンシューマーバンキング日本代表 平成19年8月 INGダイレクトサービス(INGダイレクト銀行)代表取締役、CEO 平成20年11月 東京女子医科大学・IREIIMS教授 平成21年9月 株式会社オウケイウェイヴ社外監査役 平成22年6月 当社監査役 平成23年3月 株式会社オレンジ・ジャパン社外取締役 平成25年1月 同社専務取締役 平成25年6月 当社取締役 平成27年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	
監査役 (注) 6		坂本 恭一	昭和33年5月18日生	昭和56年4月 坂本産業株式会社入社 昭和57年12月 株式会社美和建設監査役 昭和62年3月 同社取締役 昭和62年5月 株式会社美和興産代表取締役 平成3年11月 同社取締役 平成6年4月 同社代表取締役 平成19年5月 同社取締役 平成19年5月 株式会社ハウジング・エス代表取締役(現任) 平成25年2月 株式会社美和興産代表取締役 平成27年2月 同社取締役(現任) 平成27年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	
計						68,100

- (注) 1 取締役の任期は平成29年6月22日開催の定時株主総会から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 取締役の任期は平成30年6月21日開催の定時株主総会から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は平成30年6月21日開催の定時株主総会から平成34年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は平成27年6月26日開催の定時株主総会から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 取締役太田孝昭は、社外取締役であります。
- 6 監査役黒田清行及び坂本恭一は、社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営統治の重要な機能と位置づけ、コーポレート・ガバナンス体制の強化及び充実に努めており、コンプライアンスの徹底、経営の透明性と公正性を確保し、企業価値の最大化を図ることを基本的な考え方としております。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、広く建築・不動産についての知識を有する社外監査役2名を選任することにより、多角的な視点からの意見・提言により、外部の視点を取り入れ、経営に活かしております。また、社外監査役による取締役の業務執行に対する監査機能により、業務執行に対してガバナンスが機能されることから現状の体制を採用しております。

コンプライアンスに関しましては、顧問弁護士、会計監査人等との社外専門家と密接な関係を保ち、経営に法的な統制が働く仕組みを構築しております。

(取締役会)

平成30年6月22日現在、取締役会は、取締役3名(うち社外取締役1名)によって構成されており、原則として月1回開催とし、必要に応じ随時、臨時取締役会を開催しております。取締役会は、法令・定款及び取締役会規程の定めるところにより、会社の経営方針ならびに業務執行上の重要事項を決議し、取締役の職務執行を監督しております。また、取締役会がより専門性を高め、実効ある監督機能を発揮する機関になるべく、外部より有識者(弁護士等)をアドバイザーとして取締役会に招き、各種法令順守の体制整備等について必要に応じて意見を頂いております。

(監査役会)

平成30年6月22日現在、監査役3名(うち常勤監査役1名)の体制で、原則として月1回監査役会、さらに必要に応じて臨時監査役会を開催しております。また、内部監査責任者や会計監査人と定期的に意見交換を行うほか、各監査役は毎回の取締役会に出席し独立性の高い第三者的観点から意見を述べており、意思決定や業務執行に対して適正な監査が確保されるものと考えております。

(監査役)

監査役と会計監査人とは、会計監査にかかるプロセス、監査上重要な会計項目、財務諸表の監査結果、内部統制の整備・運用状況等について報告を受け、また意見交換を実施しております。また、常勤監査役と内部監査室とは監査業務において常に連携をとっており、常勤監査役は必要に応じて内部監査に同行しております。このように、監査役・会計監査人・内部監査室の三者間の連携体制ができており、適切に機能しております。

(内部監査体制)

代表取締役社長の直接の指示のもと内部監査室(1名)が、内部監査計画に基づき、内部統制システムの整備・運用状況をはじめとする業務執行部門の全般にわたり内部監査を実施し、内部監査を会社における不祥事及び誤謬等のリスクを未然に防止する重要な機能として位置づけております。監査結果は直接代表取締役社長に書面にて報告されており、監査結果を踏まえて、必要に応じて被監査部門に対して改善指示を行い、その後の改善状況を適宜把握し、確実な改善を促すなど、内部監査の実効性向上に努めております。

(投資委員会)

当社が行う各種不動産投資案件については、法務面或いは会計面につき専門的かつ複雑なスキームが採用されたり、状況の変化に対応してスキーム変更が起こりうることから、社内に投資委員会を設置し、不動産投資を行う際には同委員会での協議を踏まえたうえで取締役会にて決議を諮る体制を整備しております。

(リスク管理委員会)

当社は法令、社内規程及び企業倫理を遵守する意識を全社員に浸透させることで未然にリスクを防止し、またリスクの発生時には被害の最小化、被害の拡大防止、二次被害の防止、復旧対策を行うことにより、当社の社会的信用を保持し、向上させることを目的としてリスク管理委員会を設置しております。

□ 内部統制システムに関する整備状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に定める業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針「内部統制に係る基本方針」を取締役会で決議しております。同基本方針の内容は以下のとおりです。

当社及び当社子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a. 当社及び当社子会社は、取締役会を定期的開催し、取締役間の意思疎通を図るとともに相互に業務執行を監督し、常勤監査役及び社外監査役により取締役の職務執行の適法性を監査する。
- b. コンプライアンスに関する行動規範を定め、コンプライアンスに関する社内意識を高めるとともに、法令及び定款、更には社内規程等を遵守するよう当社及び当社子会社の役職員への周知徹底を図る。また、内部統制担当者が各業務にわたり、法令遵守のシステムを維持する一方で、内部監査人が内部統制システムの整備状況・運用状況の評価を図り全社的な内部統制を実現する。
- c. 内部統制関連法規の施行を受けて、内部統制システムの基本計画を策定し、当社及び当社子会社の内部統制システムの更なる充実を図る。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- a. 当社及び当社子会社は、情報の保存及び管理に関する社内諸規程を整備し、規程に基づく情報の保存及び管理を実施する。また、情報の性質に応じて、保存及び管理の責任の所在を明確にし、保存部署・保存年限・保存形式を定める。
- b. 保存及び管理された情報は、必要な関係者が閲覧できる体制を整備する。

当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、リスク管理に対応する社内規程に基づきリスク管理委員会を設置しており、法令・社内規程及び企業倫理を遵守する意識を当社及び当社子会社に浸透させるとともに、未然にリスクを防止し、リスクの発生時には被害の最小化、被害拡大の防止、二次拡大の防止、復旧対策を行う。

当社及び当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a. 取締役会規程、職務分掌規程並びに職務権限規程により、取締役の決裁権限と責任を明確にし、取締役の迅速かつ効率的な職務の執行を実現する。子会社においても、これに準拠した体制を構築する。
- b. 取締役会は、市況や環境の変化に対応した当社及び当社子会社のビジョンと経営計画を決定し、取締役の職務執行の指針を示し、効率的な職務執行を実現する。
- c. 取締役会の意思決定の妥当性を高めるため、社外取締役を招聘する。

当社子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する事項

「関係会社管理規程」を定め、各子会社は、自社の事業の経過、財産の状況及びその他の重要な事項について、定期的に当社への報告を行うこととする。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項並びに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- a. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、使用人を配置する。その場合の当該使用人の任命、異動、評価等人事権に係る事項については監査役会の意見を尊重した上で行うものとし、その独立性及び監査役の指示の実効性確保に努める。
- b. 監査役の職務を補助する使用人は、その職務を遂行するにあたっては、監査役の指示にのみ従うものとする。

当社及び当社子会社の取締役及び使用人が当社監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- a. 当社及び当社子会社の取締役及び使用人は、当社監査役から業務執行について報告を求められた場合、又は当社及び当社子会社に著しく影響を及ぼす重要事項、法令違反等の不正行為、重大な不当行為その他これに準ずる事実並びにそのおそれのある事実を知った場合には、遅滞なく当社監査役に報告することとする。
- b. 当社内部監査部門は、「内部監査規程」により、当社監査役に監査状況等を定期的に報告することとする。
- c. 当社は、上記の報告を行った当社及び当社子会社の取締役及び使用人に対し、当該報告を行ったことを理由として、不利な取り扱いを行うことを禁止する。

監査役の職務執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役がその職務の執行につき、費用の前払い等を請求したときは、請求にかかる費用又は債務が当社監査役の職務の執行に必要なことを証明した場合を除き、これを拒むことはできない。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- a. 監査役は法令に従い社外監査役を含み、公正さと透明性を担保する。
 - b. 監査役が、会計監査人及び内部監査人と相互に連携を図ることで、監査の実効性を高める。
 - c. 監査役は代表取締役社長と定期的に会合をもち、相互に意見交換を行い、効果的な監査業務を実施するための体制を構築する。
- x 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社及び当社子会社は、暴力団を始めとする反社会的勢力と一切の関係をもたないことを企業倫理及び基本姿勢としている。さらに、暴力団の不透明化や資金獲得活動の巧妙化を踏まえると、反社会的勢力との関係遮断のための取組みをより一層推進すべく、社内の担当機関のみならず外部専門機関とも連携し、代表取締役社長等経営陣のみならず組織全体として関係遮断の不断の努力をしている。

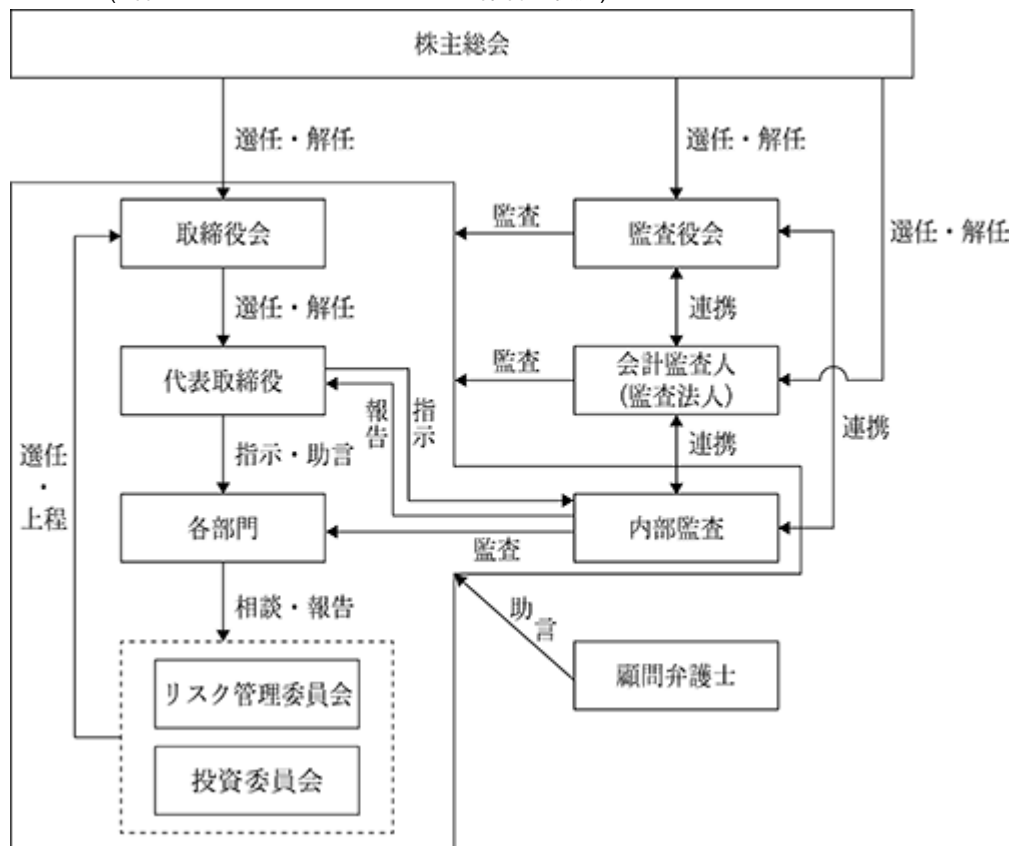
xi 反社会的勢力排除に向けた整備状況

当社及び当社子会社は、反社会的勢力との関係遮断のため、行動指針を整備する。また販売、仕入等各業務にわたり、反社会的勢力との関係を排除すべく、取引の相手方が反社会的勢力との関係をもっていないかにつき自ら調査するとともに外部専門機関にも調査依頼する場合もある。また、調査結果は代表取締役社長に報告している。取引を始めるにあたり、事前調査をすることで、未然に反社会的勢力との関係を排除することが可能となり、反社会的勢力からの被害を防止している。さらに、社内各部に反社会的勢力との関係排除の基本姿勢を周知徹底すべく、指導及び教育を時宜に応じて行っており、組織全体に反社会的勢力排除の理念を浸透させている。

八 取締役及び監査役との間で締結した責任限定契約の内容

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役との間において、職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときは、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項各号の額の合計額としております。

(当社のコーポレート・ガバナンス体制の状況)



社外取締役及び社外監査役

当社は、平成30年6月22日現在、社外取締役1名、社外監査役2名を選任しております。

社外取締役太田孝昭は、税理士として豊富な経験と知見を有していることから当社の経営に活かして頂けるものと考えております。なお、同氏との人的関係、資本的関係はありません。同氏が代表取締役を務める株式会社OAGアウトソーシング及び株式会社GENとの間では、経理業務の一部をアウトソーシングしておりますが、金額的重要性はありません。

社外監査役黒田清行は、一級建築士として豊富な経験と知見を有していることから、建築・設計関係の監視機能の強化を通じて、企業価値向上及びコーポレート・ガバナンスの強化に活かして頂けるものと考えております。なお、同氏との人的関係、資本的関係又は取引関係、その他の利害関係はありません。

社外監査役坂本恭一は、長年にわたる不動産業界における経営者としての豊富な経験と幅広い見識をもとに、コーポレート・ガバナンス強化の観点から、経営に対しての適切な監督及び助言を頂けるものと考えております。なお、同氏との人的関係、資本的関係又は取引関係、その他の利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役は、それぞれの専門分野における豊富な経験や知見を活かし、取締役会または監査役会の活動を通じて、当社グループの経営の重要事項の決定及び業務執行の監督等を行っております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、東京証券取引所が公表している独立役員の独立性に関する基準等を参考に判断しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	78,000	78,000				3
監査役 (社外監査役を除く。)	4,200	4,200				1
社外役員	11,400	11,400				3

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員が存在しないため、記載しておりません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

会計監査の状況

会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査についての監査契約を三優監査法人と締結しております。なお、同監査法人及び同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士及び所属監査法人は以下のとおりであります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名及びその他1名であります。

所属	氏名	継続監査年数
三優監査法人	古藤 智弘	1年
三優監査法人	河合 秀敏	1年

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び当該選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、取締役会決議によって自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。

ロ 株式の割当てを受ける権利の決定

当社は、企業環境の変化に対応し機動的な経営を遂行するため、当社の株式(自己株式の処分による株式を含む。)及び新株予約権を引き受ける者の募集をする場合において、その募集事項、株主(実質株主を含む。)に当該株式又は新株予約権の割当てを受ける権利を与える旨及びその引受けの申し込みの期日の決定は、取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。

ハ 中間配当

当社は、株主への利益還元の機会を充実させるため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

株式の保有状況

- イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式
該当事項はありません。
- ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
該当事項はありません。
- ハ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	44,500		18,000	
連結子会社				
計	44,500		18,000	

(注) 前連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬44,500千円には、金融商品取引法に基づく当社の過年度決算の訂正に係る監査証明業務に対する報酬が含まれております。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

事業規模・特性・監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又会計基準の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,215,137	1,729,724
売掛金	68,197	56,628
営業投資有価証券	123,779	-
営業出資金	400,000	400,000
販売用不動産	² 4,068,156	² 2,878,303
その他のたな卸資産	¹ 13,709	¹ 14,315
繰延税金資産	50,734	6,034
その他	² 273,885	² 242,660
流動資産合計	6,213,600	5,327,668
固定資産		
有形固定資産		
建物	39,408	39,408
減価償却累計額	18,251	22,395
建物（純額）	21,156	17,012
工具、器具及び備品	10,031	10,031
減価償却累計額	9,152	9,484
工具、器具及び備品（純額）	879	547
リース資産	16,398	16,398
減価償却累計額	6,650	10,121
リース資産（純額）	9,747	6,277
有形固定資産合計	31,782	23,837
無形固定資産		
契約関連無形資産	609,383	609,383
その他	128	128
無形固定資産合計	609,511	609,511
投資その他の資産		
長期貸付金	360,307	-
繰延税金資産	11,460	49,128
その他	20,795	20,837
投資その他の資産合計	392,563	69,965
固定資産合計	1,033,858	703,314
資産合計	7,247,459	6,030,983

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,036	5,879
短期借入金	55,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	2 793,050	2 132,500
リース債務	3,489	6,271
未払法人税等	56,857	19,097
繰延税金負債	87,778	86,270
前受金	28,109	28,153
賞与引当金	7,157	9,007
その他	394,732	505,033
流動負債合計	1,432,212	807,213
固定負債		
長期借入金	2 2,700,625	2 2,268,125
リース債務	6,271	-
その他	3,869	-
固定負債合計	2,710,765	2,268,125
負債合計	4,142,977	3,075,338
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,133,205	1,133,205
資本剰余金	903,204	903,204
利益剰余金	1,070,547	921,711
自己株式	2,476	2,476
株主資本合計	3,104,481	2,955,644
純資産合計	3,104,481	2,955,644
負債純資産合計	7,247,459	6,030,983

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	2,743,685	2,623,942
売上原価	1,462,252	1,781,455
売上総利益	1,281,432	842,487
販売費及び一般管理費	1 711,955	1 834,488
営業利益	569,476	7,998
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,246	4,543
持分法による投資利益	1,053	7,474
債務免除益	3,032	-
その他	109	1,188
営業外収益合計	8,442	13,205
営業外費用		
支払利息	51,665	46,434
資金調達費用	66,506	2,020
その他	29	-
営業外費用合計	118,201	48,454
経常利益又は経常損失()	459,717	27,250
特別損失		
減損損失	2 24,568	-
投資有価証券売却損	-	1,104
特別損失合計	24,568	1,104
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	435,149	28,355
法人税、住民税及び事業税	89,630	40,815
法人税等調整額	60,843	5,524
法人税等合計	150,474	46,339
当期純利益又は当期純損失()	284,674	74,695
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	284,674	74,695

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	284,674	74,695
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
包括利益	284,674	74,695
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	284,674	74,695
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	1,133,205	903,204	860,014	2,476	2,893,947	2,893,947
当期変動額						
剰余金の配当			74,141		74,141	74,141
親会社株主に帰属する当期純利益			284,674		284,674	284,674
当期変動額合計	-	-	210,533	-	210,533	210,533
当期末残高	1,133,205	903,204	1,070,547	2,476	3,104,481	3,104,481

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	1,133,205	903,204	1,070,547	2,476	3,104,481	3,104,481
当期変動額						
剰余金の配当			74,141		74,141	74,141
親会社株主に帰属する当期純損失()			74,695		74,695	74,695
当期変動額合計	-	-	148,836	-	148,836	148,836
当期末残高	1,133,205	903,204	921,711	2,476	2,955,644	2,955,644

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	435,149	28,355
減価償却費	8,312	7,945
のれん償却額	12,284	-
減損損失	24,568	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,104
賞与引当金の増減額(は減少)	3,505	1,850
受取利息及び受取配当金	4,246	4,543
支払利息	51,665	46,434
資金調達費用	66,506	2,020
持分法による投資損益(は益)	1,053	7,474
売上債権の増減額(は増加)	2,176	11,569
営業投資有価証券の増減額(は増加)	1,562	123,779
営業出資金の増減額(は増加)	670,000	-
たな卸資産の増減額(は増加)	1,389,471	1,189,246
前渡金の増減額(は増加)	82,610	-
前受金の増減額(は減少)	8,574	456
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	837	4,643
その他の資産の増減額(は増加)	143,240	42,955
その他の負債の増減額(は減少)	24,412	14,784
その他	2,763	-
小計	207,572	1,396,216
利息及び配当金の受取額	20	4,543
利息の支払額	51,428	44,267
法人税等の支払額	101,248	91,259
営業活動によるキャッシュ・フロー	360,228	1,265,232
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,136	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 751,204	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	3 97,865
貸付けによる支出	217,003	62,877
投資有価証券の売却による収入	-	2,500
その他	626	81
投資活動によるキャッシュ・フロー	972,717	37,406
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	120,000	130,000
短期借入金の返済による支出	707,500	170,000
長期借入れによる収入	2,260,000	424,160
長期借入金の返済による支出	113,368	1,093,050
ファイナンス・リース債務の返済による支出	3,421	3,489
配当金の支払額	66,506	73,651
手数料の支払額	73,890	2,020
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,415,313	788,051
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	82,367	514,587
現金及び現金同等物の期首残高	1,132,769	1,215,137
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,215,137	1 1,729,724

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

株式会社大多喜ハーブガーデン

株式会社蓮田ショッピングセンター

一般社団法人エイチエムジェー及び株式会社ティージービー(匿名組合を含む。)のほか、1匿名組合

なお、一般社団法人エイチエムジェー及び株式会社ティージービー(匿名組合を含む。)のほか、一般社団法人1社及び1匿名組合のうち、一般社団法人1社は、当社グループが保有する全持分を譲渡したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度において、持分法適用関連会社であった株式会社アソルティは、当社が保有する全株式を売却したことにより、持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

株式会社蓮田ショッピングセンター及び1匿名組合の決算日は、連結決算日と一致しております。

株式会社大多喜ハーブガーデンの決算日は2月28日であり、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行って連結決算を行っております。

一般社団法人エイチエムジェー及び株式会社ティージービー(匿名組合を含む。)の決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のないもの

匿名組合出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法を採用しております。

(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

その他のたな卸資産

評価基準は原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定しております。)商品については先入先出法、原材料・貯蔵品については、最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備は除く)及び平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8~15年

工具、器具及び備品 5~10年

無形固定資産

契約関連無形資産については、販売開始後、見込収益獲得期間(2年)にわたり償却の予定であります。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

1. 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

2. 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 その他のたな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
商品	9,004千円	9,263千円
原材料及び貯蔵品	4,704千円	5,052千円
計	13,709千円	14,315千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
販売用不動産	3,879,273千円	2,680,064千円
その他(流動資産)	19,977千円	43,379千円
計	3,899,251千円	2,723,444千円

上記のほか、連結子会社株式(消去前金額)2,288,820千円を担保に供しております。

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	792,500千円	132,500千円
長期借入金	2,700,625千円	2,268,125千円
計	3,493,125千円	2,400,625千円

3 保証債務

関連会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
株式会社アソルティ	6,140千円	千円

(注) 債務保証額から持分法適用に伴う負債として引き当てられた金額を控除した金額を記載しています。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
役員報酬	105,600千円	93,600千円
給料手当	130,976千円	128,737千円
支払手数料	239,280千円	394,737千円
賞与引当金繰入額	7,157千円	9,007千円

2 減損損失の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
千葉県夷隅郡大多喜町	その他	のれん	24,568千円

当社グループは、原則として事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって、資産のグルーピングを行っております。

当社連結子会社の株式会社大多喜ハーブガーデンの株式取得時に発生したのれんについて、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、未償却残高24,568千円全額を減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、のれんの回収可能価額は使用価値を零として算出しております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	37,131,000			37,131,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,400			60,400

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	74,141	2	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	74,141	2	平成29年3月31日	平成29年6月23日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	37,131,000			37,131,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,400			60,400

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	74,141	2	平成29年3月31日	平成29年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	1,215,137千円	1,729,724千円
現金及び現金同等物	1,215,137千円	1,729,724千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

持分等の取得により新たに連結子会社となった一般社団法人エイチエムジェー及び株式会社ティージーピー(匿名組合を含む。)のほか、一般社団法人1社及び1匿名組合の連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに持分等の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	8,795千円
固定資産	753,164千円
流動負債	139,178千円
持分等の取得価額	622,782千円
貸付金債権譲受け	97,217千円
新規取得連結子会社への貸付金	40,000千円
現金及び現金同等物	8,795千円
取得のための支出	751,204千円

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

一般社団法人エイチエムジェー及び株式会社ティージービー（匿名組合を含む。）のほか、一般社団法人1社及び1匿名組合のうち、持分の売却により連結子会社でなくなった一般社団法人1社の売却時の資産及び負債の主な内訳並びに持分の売却価額と売却による収入は次のとおりです。

流動資産	17,726千円
固定資産	423,185千円
流動負債	1,955千円
固定負債	332,616千円
持分の売却価額	106,340千円
現金及び現金同等物	8,474千円
売却による収入	97,865千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産 車両

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは主に不動産再生事業を行うための事業計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。また、不動産再生事業資金については、金融機関と交渉し、案件ごとに販売用不動産に担保設定を行うことにより、資金調達を行っております。一時的な余資については、支出まで銀行預金として保管しております。デリバティブ取引は借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な投資は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。営業投資有価証券は不動産事業にかかる匿名組合への出資であり、営業者の行う事業の業績変動に伴うリスクを有しております。営業出資金については、共同事業の業績変動に伴うリスクを有しております。貸付金については、不動産再生事業に関連する資金の貸付けであり、貸付先の行う事業の業績連動に伴うリスクを有しております。

借入金、主に不動産再生事業資金として調達した資金ですが、本借入金については、金利変動リスクを回避するため、固定金利での調達を行う場合もあります。なお、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を行っております。

デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権は与信管理規程に従い、管理本部により、主要取引先の状況をモニタリングすることで、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業投資有価証券及び営業出資金については、管理本部において定期的に営業者の行う事業の業績を把握しております。貸付金については、管理本部において定期的に貸付先の行う事業の業績を把握しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

金利変動リスクを回避するため、固定金利での調達を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき、管理本部が適時に資金繰計画表を作成・更新することなどにより、流動性リスクの管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,215,137	1,215,137	
(2) 売掛金	68,197	68,197	
(3) 長期貸付金	360,307	360,307	
資産計	1,643,642	1,643,642	
(1) 買掛金	6,036	6,036	
(2) 短期借入金	55,000	55,000	
(3) 長期借入金()	3,493,675	3,520,826	27,151
(4) 未払法人税等	56,857	56,857	
負債計	3,611,568	3,638,720	27,151
デリバティブ取引			

() 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含めております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,729,724	1,729,724	
(2) 売掛金	56,628	56,628	
資産計	1,786,353	1,786,353	
(1) 買掛金	5,879	5,879	
(2) 短期借入金	15,000	15,000	
(3) 長期借入金()	2,400,625	2,419,528	18,903
(4) 未払法人税等	19,097	19,097	
負債計	2,440,601	2,459,504	18,903
デリバティブ取引			

() 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金(2)売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期貸付金

長期貸付金の時価は、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

負債

(1)買掛金(2)短期借入金(4)未払法人税等

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。なお、変動金利による借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体化して処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出する方法によっております。

リース債務（流動・固定）については、金額的重要性が乏しいため、記載は省略しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	平成29年 3月31日	平成30年 3月31日
営業投資有価証券	123,779	
営業出資金	400,000	400,000

上記については、市場価格がなく、かつ、合理的な将来キャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,215,137			
売掛金	68,197			
長期貸付金		360,307		
合計	1,283,335	360,307		

当連結会計年度(平成30年 3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,729,724			
売掛金	56,628			
合計	1,786,353			

4 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	55,000					
長期借入金	793,050	432,500	132,500	1,128,125	1,007,500	
合計	848,050	432,500	132,500	1,128,125	1,007,500	

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	15,000					
長期借入金	132,500	132,500	1,128,125	1,007,500		
合計	147,500	132,500	1,128,125	1,007,500		

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,265,625	1,198,125	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,198,125	1,130,625	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	5,603千円	1,605千円
未払不動産取得税	千円	568千円
未払固定資産税	2,361千円	2,361千円
賞与引当金	2,208千円	2,779千円
繰越欠損金	109,459千円	148,828千円
関係会社株式取得関連費用	30,053千円	30,053千円
その他	3,784千円	6,647千円
繰延税金資産小計	153,470千円	192,844千円
評価性引当額	89,105千円	135,749千円
繰延税金資産合計	64,365千円	57,095千円
繰延税金負債		
連結子会社の時価評価差額	87,315千円	85,243千円
その他	2,633千円	2,959千円
繰延税金負債合計	89,948千円	88,202千円
繰延税金負債の純額	25,583千円	31,107千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	50,734千円	6,034千円
固定資産 繰延税金資産	11,460千円	49,128千円
流動負債 繰延税金負債	87,778千円	86,270千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	
住民税均等割等	0.3%	
のれん償却額	0.9%	
減損損失	1.7%	
持分法による投資損益	0.1%	
評価性引当額の増減	0.6%	
その他	1.0%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.6%	税金等調整前当期純損失が計上されてるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業部を基礎としたセグメントから構成されており、「プリンシパルインベストメント事業」及び「ソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「プリンシパルインベストメント事業」は、自己勘定による不動産購入及び売却、JV等による各種開発プロジェクトを行っております。「ソリューション事業」は、不動産運営による賃貸収入、不動産取得による管理収入、不動産仲介による手数料収入及びコンサル事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	プリンシパル インベスト メント事業	ソリューション 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	2,018,729	547,488	2,566,218	177,467		2,743,685
セグメント間の内部 売上高又は振替高				4,786	4,786	
計	2,018,729	547,488	2,566,218	182,253	4,786	2,743,685
セグメント利益又は損失 ()	777,960	207,094	985,054	13,084	402,493	569,476
セグメント資産	5,569,473	206,333	5,775,806	66,602	1,405,050	7,247,459
その他の項目						
減価償却費		148	148	4,014	4,149	8,312
のれんの償却額				12,284		12,284
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額				5,136		5,136

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハーブガーデンの運営事業であります。
- 2 セグメント利益又は損失()及びセグメント資産並びにその他の項目の調整額は、報告セグメントに帰属しない本社の資産又は費用であります。
- 3 セグメント利益又は損失()の合計は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	プリンシパ ルインベ ストメ ント事業	ソリュ ーション 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,922,051	514,088	2,436,140	187,802		2,623,942
セグメント間の内部 売上高又は振替高				9,157	9,157	
計	1,922,051	514,088	2,436,140	196,960	9,157	2,623,942
セグメント利益又は損失 ()	205,259	181,984	387,243	8,492	370,752	7,998
セグメント資産	3,931,267	220,141	4,151,409	70,018	1,809,555	6,030,983
その他の項目						
減価償却費		88	88	3,957	3,898	7,945
のれんの償却額						
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額						

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハーブガーデンの運営事業であります。

2 セグメント利益又は損失()及びセグメント資産並びにその他の項目の調整額は、報告セグメントに帰属しない本社の資産又は費用であります。

3 セグメント利益又は損失()の合計は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所存している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社アルファピオス	1,501,131	プリンシパルインベストメント事業
株式会社リビルド(共同事業)	300,000	プリンシパルインベストメント事業

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所存している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
京阪電鉄不動産株式会社	1,301,175	プリンシパルインベストメント事業
株式会社SM brand	350,137	プリンシパルインベストメント事業
北辰不動産株式会社	270,738	プリンシパルインベストメント事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	プリンシパル インベスト メント事業	ソリューション 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失			24,568		24,568

(注) のれんの減損損失によるものです。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	プリンシパル インベスト メント事業	ソリューション 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額			12,284		12,284
当期末残高					

(注) のれんは企業結合(株式会社大多喜ハーブガーデンの株式取得)により発生したものです。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	株式会社 シルバーライ フ(注)2	東京都 武蔵野市	15,000	ビルメンテ ナンス業		建物管理、 業務の外注先 役員の兼任	建物管理業 務の外注 (注)1	41,971	その他 (流動負債)	4,013
							賃貸管理業 務の受託 (注)1	1,820	売掛金	240

取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 価格その他の取引条件は、他の取引先と比較を行ったうえで、その都度交渉の上決定しております。
2 当社の代表取締役社長麻生正紀、取締役麻生義彰及びその近親者が議決権の93.1%を直接保有しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	株式会社 シルバーライ フ(注)2	東京都 武蔵野市	15,000	ビルメンテ ナンス業		建物管理、 業務の外注先 役員の兼任	建物管理業 務の外注 (注)1	38,676	その他 (流動負債)	2,764
							賃貸管理業 務の受託 (注)1	1,718	売掛金	319

取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 価格その他の取引条件は、他の取引先と比較を行ったうえで、その都度交渉の上決定しております。
2 当社の代表取締役社長麻生正紀、取締役麻生義彰及びその近親者が議決権の93.1%を直接保有しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社A S O(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	83円75銭	79円73銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	7円68銭	2円1銭

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額()(千円)	284,674	74,695
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額()(千円)	284,674	74,695
普通株式の期中平均株式数(株)	37,070,600	37,070,600

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	55,000	15,000	1.8	
1年内返済予定の長期借入金	793,050	132,500	1.3	
1年内返済予定のリース債務	3,489	6,271	2.2	
長期借入金 (1年内返済予定のものを除く。)	2,700,625	2,268,125	1.3	平成32年12月～ 平成33年8月
リース債務 (1年内返済予定のものを除く。)	6,271			
その他有利子負債				
合計	3,558,435	2,421,896		

(注) 1 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	132,500	1,128,125	1,007,500	

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	200,059	1,673,705	2,190,024	2,623,942
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期(当期)純損失金額()	52,030	112,754	6,331	28,355
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失金額()	33,066	74,612	11,824	74,695
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額()	0.89	2.01	0.32	2.01

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	0.89	2.90	2.33	1.69

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	881,220	1,309,761
売掛金	59,532	46,847
営業投資有価証券	636,696	511,510
営業出資金	400,000	400,000
販売用不動産	1 2,673,560	1 1,503,751
前払費用	9,339	46,056
未収消費税等	111,313	-
繰延税金資産	50,734	6,034
その他	1 153,380	1 196,393
流動資産合計	4,975,778	4,020,356
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	1,698	1,334
工具、器具及び備品	366	212
リース資産	9,747	6,277
有形固定資産合計	11,812	7,824
無形固定資産		
電話加入権	48	48
無形固定資産合計	48	48
投資その他の資産		
関係会社株式	1 2,291,320	1 2,288,820
その他の関係会社有価証券	107,340	1,000
出資金	40	30
関係会社長期貸付金	492,760	155,000
長期前払費用	540	-
繰延税金資産	11,460	49,128
その他	20,106	20,706
貸倒引当金	91,000	103,000
投資その他の資産合計	2,832,568	2,411,685
固定資産合計	2,844,428	2,419,558
資産合計	7,820,207	6,439,914

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	55,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	1 792,500	1 132,500
リース債務	3,489	6,271
未払金	44,820	51,708
未払費用	6,561	7,659
未払法人税等	31,546	-
未払消費税等	-	13,988
前受金	14,029	13,605
預り金	80,977	78,965
賞与引当金	7,157	9,007
その他	119,352	115,003
流動負債合計	1,155,433	443,710
固定負債		
長期借入金	1 2,700,625	1 2,268,125
関係会社長期借入金	840,000	840,000
リース債務	6,271	-
固定負債合計	3,546,896	3,108,125
負債合計	4,702,330	3,551,835
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,133,205	1,133,205
資本剰余金		
資本準備金	903,204	903,204
資本剰余金合計	903,204	903,204
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,083,943	854,145
利益剰余金合計	1,083,943	854,145
自己株式	2,476	2,476
株主資本合計	3,117,877	2,888,079
純資産合計	3,117,877	2,888,079
負債純資産合計	7,820,207	6,439,914

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高		
プリンシパルインベストメント事業売上高	2,018,729	1,922,051
ソリューション事業売上高	391,321	357,871
売上高合計	2,410,051	2,279,923
売上原価		
プリンシパルインベストメント事業売上原価	1,129,432	1,446,116
ソリューション事業売上原価	225,011	214,870
売上原価合計	1,354,443	1,660,987
売上総利益	1,055,607	618,936
販売費及び一般管理費	2 581,968	2 710,951
営業利益又は営業損失()	473,639	92,014
営業外収益		
受取利息	7,358	6,415
還付加算金	-	765
その他	90	25
営業外収益合計	7,448	7,206
営業外費用		
支払利息	54,167	48,845
資金調達費用	66,506	2,020
貸倒引当金繰入額	30,000	12,000
営業外費用合計	150,673	62,865
経常利益又は経常損失()	330,414	147,673
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	330,414	147,673
法人税、住民税及び事業税	47,905	950
法人税等調整額	64,003	7,032
法人税等合計	111,909	7,982
当期純利益又は当期純損失()	218,505	155,656

【売上原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. プリンシパルインベスト メント事業売上原価				
期首棚卸高	1,265,895		2,673,560	
当期仕入高	2,537,096		276,308	
期末棚卸高	2,673,560		1,503,751	
合計	1,129,432	100.0	1,446,116	100.0
2. ソリューション事業 売上原価				
業務委託費	122,336	54.4	86,054	40.0
経費	102,675	45.6	128,816	60.0
合計	225,011	100.0	214,870	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,133,205	903,204	903,204	939,579	939,579	2,476	2,973,512	2,973,512
当期変動額								
剰余金の配当				74,141	74,141		74,141	74,141
当期純利益				218,505	218,505		218,505	218,505
当期変動額合計	-	-	-	144,364	144,364	-	144,364	144,364
当期末残高	1,133,205	903,204	903,204	1,083,943	1,083,943	2,476	3,117,877	3,117,877

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,133,205	903,204	903,204	1,083,943	1,083,943	2,476	3,117,877	3,117,877
当期変動額								
剰余金の配当				74,141	74,141		74,141	74,141
当期純損失()				155,656	155,656		155,656	155,656
当期変動額合計	-	-	-	229,797	229,797	-	229,797	229,797
当期末残高	1,133,205	903,204	903,204	854,145	854,145	2,476	2,888,079	2,888,079

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

匿名組合出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他の関係会社有価証券

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産

個別法による原価法を採用しております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物附属設備 10～15年

工具、器具及び備品 5～10年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

4. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
販売用不動産	2,484,677千円	1,305,512千円
その他(流動資産)	19,977千円	43,379千円
関係会社株式	2,288,820千円	2,288,820千円
計	4,793,475千円	3,637,712千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	792,500千円	132,500千円
長期借入金	2,700,625千円	2,268,125千円
計	3,493,125千円	2,400,625千円

2 保証債務

関連会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
株式会社アソルティ	10,010千円	千円

3 関係会社に対する金銭債権(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	4,633千円	千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
営業取引による取引の総額	4,786千円	9,157千円
営業取引以外の取引による取引高の総額	9,864千円	8,923千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
役員報酬	105,600千円	93,600千円
給料手当	75,585千円	69,582千円
減価償却費	4,298千円	3,987千円
支払手数料	227,209千円	381,644千円
賞与引当金繰入額	7,157千円	9,007千円

おおよその割合

販売費	31%	48%
一般管理費	69%	52%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式並びにその他の関係会社有価証券は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式並びにその他の関係会社有価証券の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式並びにその他の関係会社有価証券の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	2,288,820千円	2,288,820千円
関連会社株式	2,500千円	千円
その他の関係会社有価証券	107,340千円	1,000千円
計	2,398,660千円	2,289,820千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	3,433千円	千円
未払固定資産税	2,361千円	2,361千円
未払不動産取得税	千円	568千円
賞与引当金	2,208千円	2,779千円
繰越欠損金	51,342千円	86,497千円
関係会社株式評価損	3,857千円	3,857千円
貸倒引当金	28,082千円	31,785千円
その他	3,784千円	6,647千円
繰延税金資産小計	95,071千円	134,498千円
評価性引当額	32,875千円	79,009千円
繰延税金資産合計	62,195千円	55,489千円
繰延税金負債		
未収事業税	千円	326千円
繰延税金負債合計	千円	326千円
繰延税金資産の純額	62,195千円	55,162千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	50,734千円	6,034千円
固定資産 繰延税金資産	11,460千円	49,128千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.9%	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。
住民税均等割等	0.3%	
評価性引当額の増加	2.1%	
その他	0.0%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.9%	

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物附属設備	1,698			363	1,334	7,836
	工具、器具及び 備品	366			153	212	8,302
	リース資産	9,747			3,470	6,277	10,120
	計	11,812			3,987	7,824	26,260
無形固定資産	電話加入権	48				48	
	計	48				48	

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	7,157	9,007	7,157	9,007
貸倒引当金	91,000	12,000		103,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱い場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行います。 (ホームページアドレス http://www.intrance.jp/ir/public.html) ただし、電子公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法189条第2項各号に掲げる権利
会社法166条第1項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等の会社名 株式会社A S O

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第19期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年6月23日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第19期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年6月23日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第20期第1四半期 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) 平成29年8月10日関東財務局長に提出。

第20期第2四半期 (自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日) 平成29年11月9日関東財務局長に提出。

第20期第3四半期 (自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日) 平成30年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成29年6月23日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月21日

株式会社イントランス
取締役会 御中

三優監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古藤 智弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河合 秀敏

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イントランスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イントランス及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社イントランスの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社イントランスが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
 - 2 XBRLデータは監査の対象に含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月21日

株式会社イントランス
取締役会 御中

三優監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古藤 智弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河合 秀敏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イントランスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イントランスの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
 - 2 XBRLデータは監査の対象に含まれていない。